

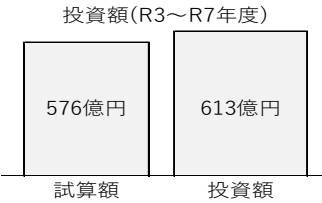
「広島県インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み（改訂）」の骨子案について

1 要旨

現行の「広島県インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」が令和8年11月末で終期を迎えることから、上位計画である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」、及び「社会資本未来プラン」の改定内容と整合を図った上で、これまでの成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえて、「広島県インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み（改訂）」を策定する。

2 現行枠組みの取組成果

- 投資額については、修繕方針を策定した36施設分類について60年間（R3～R62）の修繕費の試算を行っており、このうち令和3年度から令和7年度の5年間の試算合計額576億円に対して、国庫補助や地方債などの有利な財源を積極的に活用することなどにより、これを上回る613億円を確保し、老朽化対策を推進した。
- 修繕方針において、36施設分類ごとに令和3年度から令和7年度の5年間で達成すべき維持管理水準を定めており、36施設分類のうち、排水機場やダム関連施設、急傾斜施設など21施設分類で維持管理水準を達成した。
- 15施設分類では、計画に含まれていない箇所における緊急的な修繕対応が必要となったことなどにより維持管理水準を達成出来なかったが、橋梁やトンネル、護岸（海岸）など7施設分類については、修繕のための調査・設計を含め、すべての箇所の対策に着手している。また、舗装や公園など、残りの8施設分類については、一部の箇所の対策が未着手である。
- また、長寿命化に資する新技術を活用したライフサイクルコスト縮減やデジタル技術を活用した維持管理の高度化・効率化にも取り組みながら、老朽化対策を推進した。

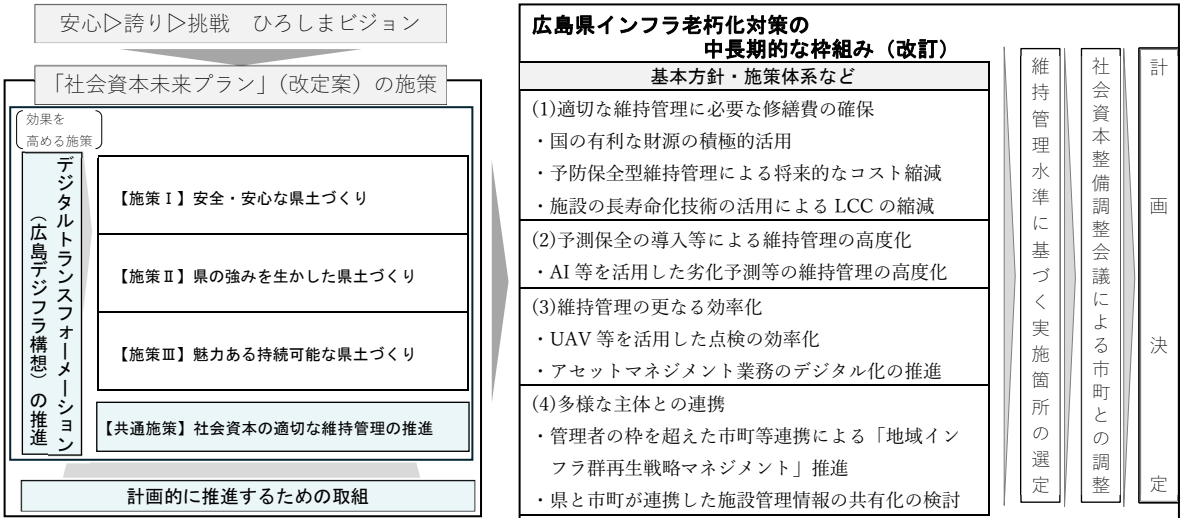


3 骨子案の概要【別紙参照】

(1) 計画期間 令和8年度～令和12年度（5年間）

(2) 策定に当たっての考え方

- 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」や「社会資本未来プラン」が目指す姿の実現に向け、現枠組みで重点的に取り組む4つの施策を踏襲しつつ、老朽化の進行や物価高騰など社会経済情勢が変化する中でも、必要な修繕費の確保や更なる新技術の活用によるライフサイクルコストの縮減、デジタル技術の活用などにより、老朽化対策を一層推進し、予防保全型の維持管理への早期移行を目指す。
- 実施箇所については、各施設の最新の点検結果を踏まえ、維持管理水準の検討や試算額（R8～R67）の見直しを行い選定する。



4 スケジュール

8月	9月	10月	11月	12月
骨子案公表		計画素案公表	成案	
○		○	○	
社会資本整備調整会議(市町調整含む)				

「広島県 インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み（改訂）」 骨子案

別紙

現行枠組みの概要

策定の趣旨

主要な36施設分類ごとの修繕方針をとりまとめ、修繕費の見通しを示すとともに、公共土木施設の老朽化対策における予算の平準化や今後の取組を示すものであり、「社会資本未来プラン」の共通施策である「社会資本の適切な維持管理の推進」を具体化するための関連計画として策定

取組期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

維持管理水準の設定

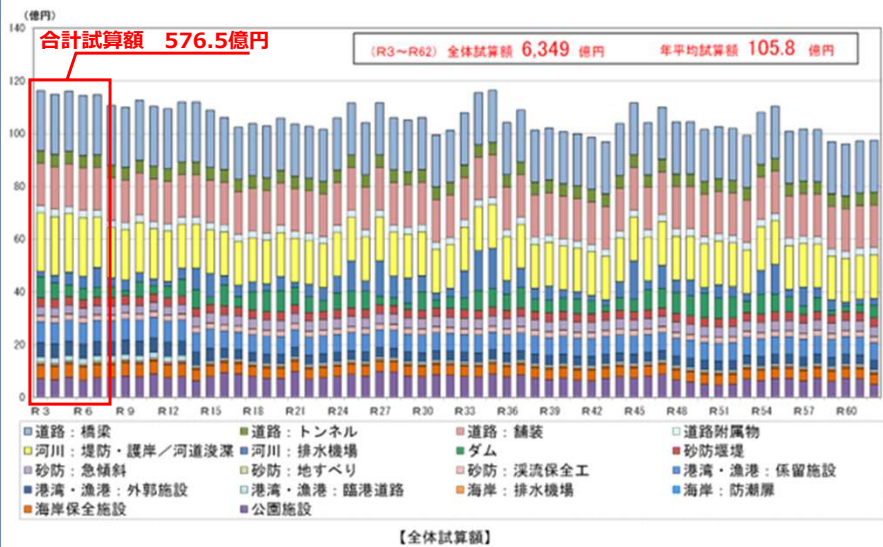
取組期間における主な施設分類の維持管理水準は次のとおり

施設分類	維持管理水準
橋梁	1巡目の点検で健全度2と判定した施設の修繕を完了する。
トンネル	令和2年度末時点で健全度2と判定した施設の修繕を完了する。
堤防・護岸	健全度1の箇所の修繕を完了し、健全度3の箇所も優先度の高い箇所から修繕を実施する。
砂防堰堤	健全度1の施設の修繕を完了し、健全度3のうち最下流など優先度の高い施設から修繕を実施する。
係留施設	健全度1の施設のうち、緊急性の高い施設（定期航路を有する施設等）の修繕を完了する。

区分	1	2	3	4	5
健全度	悪				良

修繕費の試算

修繕方針を策定している主要な36施設分類について60年間(R3～R62)の修繕費の試算を行い、令和3～7年度の試算額合計を576.5億円と試算



主な取組内容

① 適切な維持管理に必要な修繕費の確保

➢長寿命化技術の活用によるライフサイクルコストの縮減 など

② 予測保全の導入等による維持管理の高度化

➢点検・診断技術の高度化 など

③ 維持管理の更なる効率化

➢ドローン等を活用した施設点検の効率化 など

④ 多様な主体との連携

➢国県市町との連携、様々な主体とのデータ連携 など

取組成果

① 適切な維持管理に必要な修繕費の確保

《修繕費の試算額と投資額の状況》

令和3年度から令和7年度までの投資額（当初予算+補正予算）は、国の有利な財源等の積極的な活用などにより、合計613.5億円確保し、老朽化対策を推進した。【投資額／試算額：106.4%】

取組期間	試算額 (A)	投資額 (B)	(B/A)
R3～R7	576.5億円	613.5億円	106.4%

《維持管理水準の達成状況》

36施設分類のうち21施設分類は、修繕方針に基づく維持管理水準を達成した。一方、計画に含まれていない箇所における緊急的な修繕対応が必要となったことなどにより、15施設分類で維持管理水準を達成することができなかったが、橋梁やトンネル、護岸(海岸)など7施設分類については、修繕のための調査・設計を含め、全ての箇所の対策に着手している。また、舗装や公園など、残りの8施設分類については、一部の箇所の対策が未着手である。

なお、未達成の施設分類については、定期点検等による安全性の確認や、部分修繕等の実施による延命化などを行っており、次期修繕方針に基づき、優先的に取組む。

達成度	施設分類数	施設分類名
達成	21	排水機場、ダム関連施設、急傾斜施設など
未達成※1	15	舗装、堤防・護岸(河川)、公園関連施設など
合計	36	

※1：15施設分類の内、7施設分類は、修繕のための調査・設計を含み全ての箇所に着手済み
一部未着手のある8施設分類のうち、未着手箇所の全体に占める割合は、次のとおり
道路【舗装(1km/32km)】、河川【堤防・護岸(160箇所/1858箇所)】
港湾・漁港【港湾外郭施設(1施設/4施設)、漁港係留施設(1施設/2施設)】、海岸【防潮扉(5施設/64施設)】
公園【建物・運動施設(2施設/5施設)、大型遊具等(6施設/26施設)、電気機械設備(1施設/5施設)】

《コスト縮減の取組状況》

広島県建設分野の革新技術活用制度に登録された「施設の長寿命化技術」の活用によりライフサイクルコストの縮減を図っており、試算額は60年間で約43億円と見込まれる。（R3-R7活用工事件数：県発注工事で683件）

活用 工事件数	60年間に要する修繕費の合計額		ライフサイクルコスト 縮減試算額
	従来技術	登録技術	
683件	124.5億円	81.6億円	42.9億円

② 予測保全の導入等による維持管理の高度化

➢道路巡視車両に搭載されたドライブレコーダーを活用し、路面状況などのデータ収集・蓄積を行い、路面陥没等を予測する取組を推進

➢排水機場において、振動センサーのデータ収集・分析によるポンプの劣化予測に向けた取組を推進 など

③ 維持管理の更なる効率化

➢橋梁、砂防堰堤等において、点検マニュアルを改訂し、ドローンを活用した施設点検を開始

➢砂防堰堤背後の堆積状況を適正に管理するため、遠隔からの監視カメラによる施設点検の試行を開始 など

④ 多様な主体との連携

➢国県市町が連携し、県や市町が管理する広域・複数・多分野のインフラを束ねて戦略的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の取組を推進（安芸太田町・北広島町と連携）

➢インフラマネジメント基盤（DoboX）において、効果的・効率的な維持管理に向け、地下埋設物のデータを関係者のみで共有する取組を推進

現行枠組みにおける課題

- 予防保全型の維持管理を目指す施設分類においても、健全度が低い施設の修繕が未だ多くあることや、緊急的に対応せざるをえない修繕が発生していること等により、予防保全型維持管理の実現には至っていない。
- 維持管理水準を達成できなかった15の施設分類における未着手箇所の修繕や、予防保全型維持管理への早期移行に向けて、必要な修繕費を確保していく必要がある。

建設分野を取り巻く環境の変化

- 世界的な原材料・エネルギー価格の上昇や労務費の高騰
- インフラ老朽化の一層の進展に伴い、機能停止による社会経済活動に影響を与えるリスクが増大
- AIなど新たなデジタル技術の出現
- 人口減少、少子化・高齢化の深刻化による担い手不足やインフラ管理者である市町の技術職員不足

新たな枠組みの実施方針

見直しの方向性

【基本的な考え方】

○人口減少の更なる進展などの社会経済情勢の変化があったものの、現枠組みの主な取組内容に影響を与える大幅な状況変化はないことから、**現枠組みで掲げた「主な取組内容」を基本としながら、必要な修繕費の確保や更なる新技術の活用によるライフサイクルコストの縮減、AIなどデジタル技術の活用による点検の高度化などにより、老朽化対策を一層推進し、予防保全型の維持管理への早期移行を目指す。**

○**最新の施設の点検結果・修繕履歴**を踏まえ、**維持管理水準の検討**や施設分類ごとの劣化予測を行い、老朽化対策に係る60年間の**修繕費の試算を見直し、今後5年間の取組の方向性を示す。**

○**管理者の枠を超えた連携など、適切な施設の管理体制を構築**する。

取組期間

令和8年度～令和12年度（5年間）

主な取組内容

① 適切な維持管理に必要な修繕費の確保

- 必要な修繕費を確保するため、国庫補助事業や起債制度の要件緩和など、国に対してあらゆる機会を通じて働きかけを行うとともに、引き続き、国の有利な財源を積極的に活用
- 予防保全型維持管理による将来的に必要となるコストの低減
- 施設の長寿命化技術の活用など、ライフサイクルコストの更なる縮減

② 予測保全の導入等による維持管理の高度化

➢AI等を活用した施設の劣化予測等による維持管理の高度化

③ 維持管理の更なる効率化

- UAV等を活用した点検の効率化
- AI等を活用した施設健全度評価やタブレット等を活用した点検業務など、アセットマネジメントにかかる各種作業のデジタル化の推進

④ 多様な主体との連携

- 管理者の枠を超えた国・県・市町や民間企業との連携による効率的で持続可能な「地域インフラ群再生戦略マネジメント」型維持管理の更なる推進
- インフラマネジメント基盤（DoboX）において、県と市町が連携して業務効率化を図るための施設管理情報の共有化の検討